

ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型)

追加型投信／国内／株式

償還交付運用報告書

第21期(償還日2025年12月22日)

作成対象期間(2025年6月21日～2025年12月22日)

第21期末(2025年12月22日)	
償還価額	24,555円67銭
純資産総額	2,125百万円
第21期	
騰落率	18.9%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

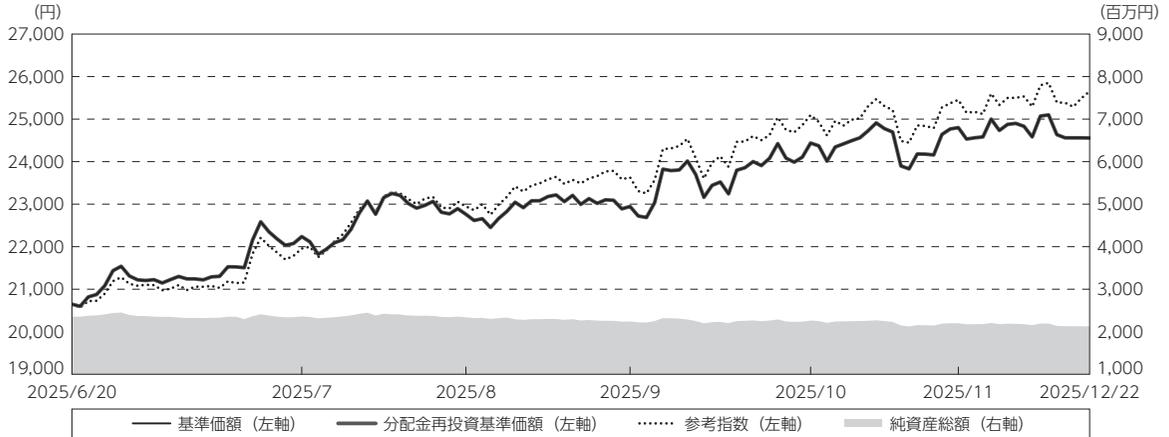
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年6月21日～2025年12月22日）



期 首： 20,646円

期末（償還日）：24,555円67銭（既払分配金（税込み）：一円）

騰 落 率： 18.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2025年6月20日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇) 日米関税交渉の進展により関税の引き下げが決定されたこと。

(上昇) 主要企業の自社株買いなど資本政策が好感されたこと。

(上昇) AI や半導体関連銘柄への期待が高まったこと。

1 万口当たりの費用明細

(2025年6月21日～2025年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 187	% 0.808	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(90)	(0.390)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(90)	(0.390)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	9	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.040)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	196	0.850	
期中の平均基準価額は、23,120円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

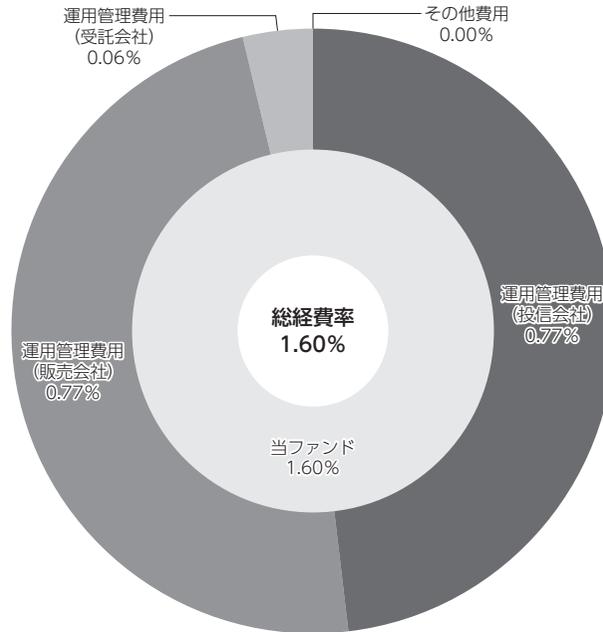
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年12月21日～2025年12月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年12月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日	2023年12月20日 決算日	2024年12月20日 決算日	2025年12月22日 償還日
基準価額 (円)	18,973	19,215	17,461	19,750	20,719	24,555.67
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.3	△ 9.1	13.1	4.9	18.5
参考指数騰落率 (%)	—	10.8	0.8	26.5	17.7	29.2
純資産総額 (百万円)	1,828	2,565	2,819	2,920	2,423	2,125

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

投資環境

（2025年6月21日～2025年12月22日）

国内株式市場は上昇しました。日米関税交渉の進展により関税の引き下げが決定されたことや、主要企業の自社株買いなど資本政策が好感されたこと、AIや半導体関連銘柄への期待が高まったことなどが要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年6月21日～2025年12月22日）

当ファンド

基本方針として、当ファンドはマザーファンドを高位に組み入れましたが、償還に向けてマザーファンド受益証券の売却を実施し、現金化しました。

マザーファンド

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

<業種配分>

機械、非鉄金属、輸送用機器などの投資割合を引き上げた一方、情報・通信業、電気機器、銀行業などの投資割合を引き下げました。

期末においては、中長期的な競争力や成長性が高く、高いROE（株主資本利益率）が維持できると判断した銘柄が多い電気機器、サービス業、非鉄金属などの業種を参考指数と比べ多めに投資しました。一方、中長期的な競争力や成長性が低く、高いROEが維持できると判断した銘柄が少ない銀行業、卸売業、陸運業などの業種をベンチマークと比べ少なめに投資しました。

<個別銘柄>

トヨタ自動車、日本製鋼所、リクルートホールディングスなどを買い付けた一方、ソフトバンクグループ、パルグループホールディングス、キーエンスなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年6月21日～2025年12月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+24.3%となったのに対して、基準価額は+18.9%となりました。

【主な差異要因】

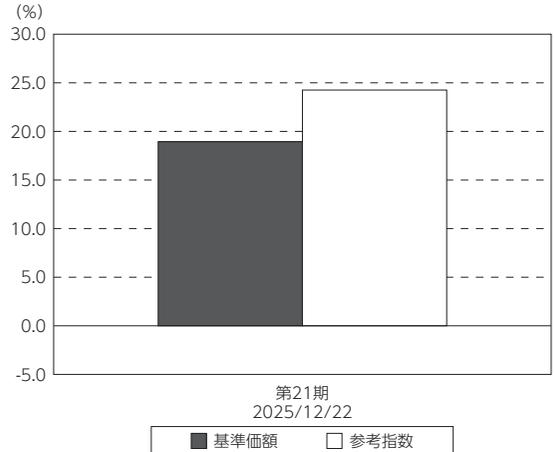
（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、電気機器、建設業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった食品、陸運業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していた住友電気工業、豊田通商、ファナック、横浜ゴム、大林組などが参考指数より値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった銀行業、卸売業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、その他製品、保険業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたシスメックス、オービック、バンダイナムコホールディングスなどが値下がりしたこと
- ④参考指数に比べて多めに投資していたパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、東京海上ホールディングスなどが参考指数ほど値上がりしなかったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2025年6月21日～2025年12月22日)

償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



設定時：10,000円

償還時：24,555円67銭

設定来お支払いした分配金：1万口当たり0円

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時24,555.67円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり0円となりました。保有銘柄の株価の上昇が基準価額の主な変動要因となりました。

○参考指数との対比

設定来では、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+204.1%となったのに対して、基準価額は+145.6%となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

【主な差異要因】

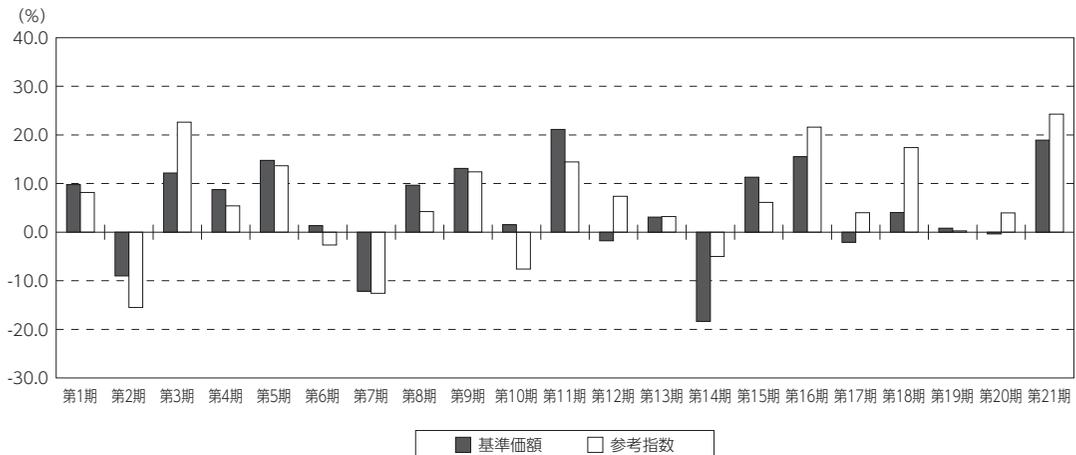
（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった電気機器、機械などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、食料品、電気・ガス業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたキーエンス、ファーストリテイリングなどが参考指数より値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった卸売業、銀行業、海運業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった化学、サービス業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたシスメックスなどが値下がりしたこと
- ④参考指数に比べて多めに投資していたエムスリーなどが参考指数ほど値上がりしなかったこと

＜基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

お知らせ

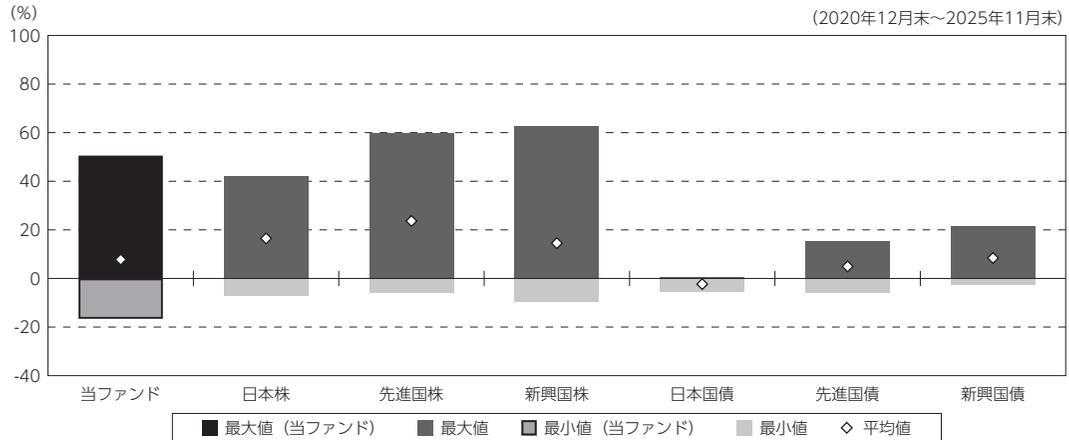
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月25日から2025年12月22日までです。	
運用方針	<p>ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。</p>	
主要投資対象	ジャパン・アクティブ・グロース （資産成長型）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 16.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	7.8	16.5	23.6	14.5	△ 2.3	4.9	8.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年12月22日現在)

2025年12月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第21期末(償還日)
	2025年12月22日
純資産総額	2,125,956,810円
受益権総口数	865,770,289口
1万口当たり償還価額	24,555円67銭

(注) 期中における追加設定元本額は16,098,706円、同解約元本額は292,315,638円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）